

株主の皆様へ

第160期第3四半期報告書

平成19年4月1日から平成19年12月31日まで



Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

第3四半期(連結)のハイライト

	平成20年3月期第3四半期	平成19年3月期(参考)
営業収益	782億8,300万円 (前同期比 +1.7%)	1,020億3,500万円
営業利益	50億3,500万円 (前同期比 +0.7%)	65億300万円
経常利益	46億4,900万円 (前同期比 -1.0%)	59億6,100万円
四半期(当期)純利益	19億4,100万円 (前同期比 -29.8%)	32億8,800万円
1株当たり四半期(当期)純利益	14円44銭 (前同期比 -27.7%)	23円92銭

<平成20年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,040億円 営業利益▶67億円 経常利益▶59億円 当期純利益▶26億円

目 次

ごあいさつ	1
第3四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第160期第3四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第3四半期は、新3ヵ年計画「中計2007」の初年度として、基本方針である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」、「内部統制の確実な実行」に取り組み、首都圏を物流戦略上の重点エリアとした既存施設の再開発と新規施設の建設を着実に進めてまいりました。

しかしながら、今期の業績はこれら設備投資の効果が来期以降となることに加え、東南アジア及び北米地域における取扱数量の減少、国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編の影響などがあり、当第3四半期の連結業績は、営業収益、営業利益とも前年同期に比べわずかな伸びにとどまり、経常利益は微減となりました。また、港湾年金に係る過年度勤務費用の一括処理などの特別損失を計上した結果、純利益は減少いたしました。

平成20年3月期の通期連結業績予想につきましては、国内を中心に物流部門の業績が堅調なことから、下半期の業績は昨年同期を上回る見込みであり、営業収益及び営業利益は中間決算発表時の予想値を据え置きました。また、経常利益は、1億円増の59億円、当期純利益は5億円減の26億円といたしました。

来期は、三郷ロジスティックセンター（埼玉県草加市）をはじめ、首都圏で建設中の複数のプロジェクトが順次竣工する予定です。これらの高効率物流センターや高セキュリティレコードセンターなどの新鋭設備が、当社の提供する最適物流サービスの一層の高品質化と多様化に貢献し、更なる業績の向上につながるものと確信しております。

引き続き厳しい状況が予想される物流業界において、三井倉庫グループは、お客様の事業環境の変化に対応したサービスの提供とコスト削減に努め、「中計2007」の数値目標を確実なものとしていく所存です。

株主の皆様には、こうした当社グループの経営姿勢と戦略をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月

代表取締役社長 田村和男

第3四半期（連結）の概況

平成19年4月1日から
平成19年12月31日まで

全般の概況

当第3四半期までのわが国経済は、企業収益が引き続き高水準で推移し、緩やかながらも長期に亘る景気拡大が持続いたしました。しかしながら、原油価格をはじめとする資源価格の高止まりに加え、米国におけるサブプライム問題の広がりから世界的に景気の先行きに対する不透明さが増じてきております。

物流業界におきましても、輸出入貨物の取り扱いは、中国をはじめとするアジアや欧州を中心に、依然増加傾向が持続しておりますが、景気後退が懸念される北米向け輸出の減少もあり、全体としての伸び率は鈍化しております。また、国内貨物につきましても、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取り組みもあって、依然厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、当期を初年度とし、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化、及び内部統制の確実な実行を基本方針とする中期計画「中計2007」をスタートさせました。同計画の下、首都圏を物流戦略上の重点エリアと捉え、既存施設の再開発及び新たな戦略拠点の新設にも着手しております。

当第3四半期の連結業績は、これら設備投資の効果が来期以降となること、並びに東南アジア、北米地域における取扱数量の減少、及び国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編の影響などもあり、売上高782億8千3百万円、営業利益50億3千5百万円、経常利益46億4千9百万円となりました。また遊休不動産の売却に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上する一方、港湾年金に係る過年度勤務費用や時価の下落による投資有価証券評価損などを特別損失として計上した結果、第3四半期純利益は19億4千1百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や連結子会社の増加等があったものの、一方で投資有価証券の時価下落による減少もあり、全体としては前期末比12億6千6百万円減少し、1,370億1千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、昨年11月に実施した会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の取得（累計額11億4千8百万円）、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比27億2千6百万円減の567億2千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、54億8千8百万円の収入となり、前第3四半期との比較では、四半期純利益は減少したものの売掛債権の減少等もあり、3億7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前第3四半期に比べ27億1千万円の支出減となる65億4千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う長期資金の借入れを行う一方、長期借入金の返済、並びに自己株式の取得による支出等もあり、8百万円の支出（前第3四半期は56億4千7百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第3四半期末残高は、前期末より10億8千7百万円減の77億1千3百万円となりました。

単位：百万円（百万円未満切捨）

	第1四半期 (3ヵ月累積)	第2四半期 (3ヵ月累積)	第3四半期 (3ヵ月累積)	第4四半期予想 (3ヵ月累積)	通期予想 (平成20年3月期)	前通期実績 (平成19年3月期)
売上高	25,215	26,645	26,421	25,716	104,000	102,035
営業利益	1,503	1,529	2,001	1,664	6,700	6,503
経常利益	1,519	1,297	1,832	1,250	5,900	5,961
当期純利益	761	511	668	658	2,600	3,288

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成19年12月31日	前第3四半期 平成18年12月31日	第159期 平成19年3月31日
(資産の部)			
流動資産	29,132	30,760	29,981
固定資産	107,879	99,809	108,297
有形固定資産	79,345	67,970	76,730
無形固定資産	5,322	4,909	4,933
投資その他の資産	23,210	26,929	26,633
資産合計	137,011	130,570	138,278
(負債の部)			
流動負債	26,804	25,089	25,483
固定負債	53,477	46,479	53,339
負債合計	80,282	71,569	78,822
(純資産の部)			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	37,142	35,756	36,280
自己株式	△4,059	△2,907	△2,908
その他有価証券評価差額金	6,179	8,629	8,517
為替換算調整勘定	△742	△755	△639
少数株主持分	1,544	1,613	1,541
純資産合計	56,729	59,000	59,455
負債、純資産合計	137,011	130,570	138,278

当連結第3四半期末 前連結第3四半期末 前連結会計年度

(注)有形固定資産減価償却累計額 93,795百万円 90,737百万円 90,035百万円

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで	前第3四半期 平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで	第159期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業収益	78,283	77,003	102,035
役務等原価	68,323	67,250	89,255
営業総利益	9,959	9,752	12,780
販売費及び一般管理費	4,924	4,749	6,276
営業利益	5,035	5,003	6,503
営業外収益	607	577	768
営業外費用	993	885	1,311
経常利益	4,649	4,694	5,961
特別利益	303	79	927
特別損失	982	170	1,148
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,970	4,603	5,741
法人税等	1,977	1,758	2,356
少数株主利益	51	79	95
四半期(当期)純利益	1,941	2,765	3,288

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで	前第3四半期 平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで	第159期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,488	5,180	7,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,548	△9,259	△18,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	5,647	13,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	49	110
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△1,087	1,618	2,395
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	6,380	6,380
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	25	25
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	7,713	8,024	8,801

TOPICS

関東地域で事業を展開する物流会社を子会社化 MSCロジスティクス東日本に社名変更

当社は昨年、三井化学株式会社の物流子会社である三井化学物流株式会社より、株式会社MCI物流東日本の全株式を取得し、平成20年2月に社名を「MSCロジスティクス東日本株式会社」に変更しました。

同社は三井化学物流の子会社として、関東地域を事業エリアとし、三井化学が製造・販売する化学品を中心に、紙製品や食料品など幅広い貨物の物流業務を展開していました。

三井化学が経営効率化の一環として物流部門のアウトソーシングを進める中、当社としては、業容拡大への寄与、グループネットワークの拡大、保有資産の活用可能性が見込まれることから同社を子会社としたものです。

今後は三井倉庫グループのメンバーとして、円滑な事業運営を行っていくとともに、同社の施設、ノウハウを

さまざまな形で活用していくことにより、グループ全体の収益拡大につなげてまいります。

MSCロジスティクス東日本(株)



茂原営業所



厚木営業所

MSCロジスティクス東日本 会社概要

事業内容	貨物自動車運送業、倉庫業
資本金	4億円(当社全額出資)
売上高	約18億円(平成19年3月期)
従業員数	約70名
拠点	本社(東京都港区)、茂原営業所(千葉県茂原市)、厚木営業所(神奈川県厚木市)、古河営業所(茨城県古河市)、川崎営業所(神奈川県川崎市)

会社の概要

- 商 号 三井倉庫株式会社
(英文社名：MITSUI-SOKO CO., LTD.)
- 設 立 明治42年(1909年)10月11日
- 主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業
- 資 本 金 11,100,714,274円
- 従 業 員 741名(他に出向者70名)
(平成19年12月31日現在)
- 取 締 役 代表取締役社長 田村 和男
代表取締役専務取締役 帰山 二郎
代表取締役常務取締役 林 良孝
代表取締役常務取締役 大浦 俊夫
代表取締役常務取締役 笹尾 新一郎
取締役上級執行役員 杉本 弘美
取締役上級執行役員 並木 克己
取締役上級執行役員 垣見 玄悟
取締役上級執行役員 白石 成
社外取締役(非常勤) 中澤 雅明
常任監査役 永田 勝久
監査役(常勤) 木村 日出夫
社外監査役(非常勤) 村田 恒
社外監査役(非常勤) 藤原 憲一
社外監査役(非常勤) 中本 攻
- 執行役員 上級執行役員 (前出)
執行役員 関 和男
堀場 富志博
道瀬 英二
武隈 壮治
並木 健
碓 誠

株式の状況(平成19年9月30日現在)

- 発行済株式の総数 …………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)
- 株主数 …………… 7,568名(前期末比 +1,367名)
うち1単元以上所有の株主 7,040名

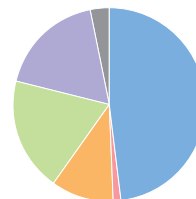
● 大株主(上位10名)

氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	11,558	8.6
三井生命保険	9,807	7.3
三井住友海上火災保険	8,697	6.4
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	8,306	6.2
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	7,309	5.4
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505025	6,023	4.5
中央三井信託銀行	5,914	4.4
三井住友銀行	3,484	2.6
三井倉庫従業員持株会	3,011	2.2
アルグループ	3,000	2.2

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

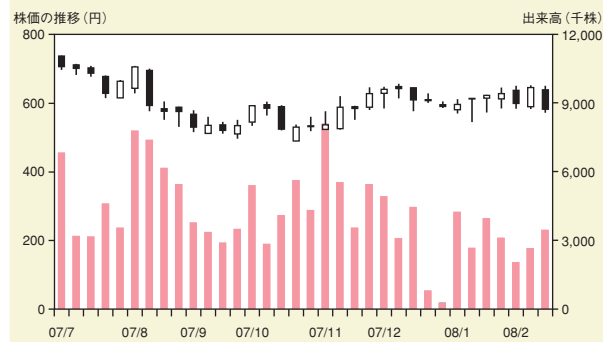
● 所有者別分布状況

金融機関	66,959千株	48.0%
証券会社	1,825千株	1.3%
国内法人	14,700千株	10.5%
外国人	26,443千株	19.0%
個人・その他	24,965千株	17.9%
当社(自己株式)	4,521千株	3.2%



● 株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031 (自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数 単元未満株式の買取りと買増し	1,000株 単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

ホームページの
ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧いただけます。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>

